

部署名	水道課	事業年度期限	無	有(平成	年度～平成	年度)
課	水道課	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
会計	水道事業会計	(事業区分)				
事業名	01資本的施設整備事業(政策)					

水道事業における水道管の布設、浄配水施設を計画的に行い、清浄水の供給を図る(水道法第1条)

浄・送・配水施設を新規水需要に合わせて整備するとともに、経年劣化する施設を耐用年数を目安に計画的に修繕・更新する。

事業内容	平成26年度 決算		平成27年度 決算		平成28年度 予算	
	節名	金額	節名	金額	節名	金額
事業内容	配水管布設工事	L=3918.6m	配水管布設工事	L=1,958.04m	配水管布設工事	L=3,500m
	送水管布設工事	L=641.2m	送水管布設工事	L=119.00m	送水管布設工事	L=150.0m
			導水管布設工事	L=292.00m	導水管布設工事	L=100.0m
財源内訳	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	2,451,000
	工事負担金	249,300,000	工事負担金	140,400,000	工事負担金	254,500,000
	企業債	22,000,000	企業債	0	企業債	0
	出資金	16,217,347	出資金	18,701,820	出資金	9,210,000
	補てん財源	287,517,347	補てん財源	159,101,820	補てん財源	266,161,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
		配水施設工事費			配水施設工事費	
		委託料	11,250,000		委託料	11,750,000
		工事請負費	207,097,200		工事請負費	191,042,000
		材料費	4,164,709		材料費	3,000,000
		負担金	0		負担金	1,000
		浄水場施設費			浄水場施設費	
		委託料	0		委託料	2,804,000
		工事請負費	64,945,000		工事請負費	57,564,000
		材料費	60,438		材料費	
(参考)	決算額計(税込)	287,517,347	決算額計(税込)	159,101,820	予算現額計	266,161,000
人件費	H26当初予算額(税込)	399,472,000	H27当初予算額(税込)	194,592,000	伸び率(%)	対・決: 67.3
総事業費	職員人件費	14,092,000	職員人件費	13,178,000	職員人件費	1.70
	歳出+職員人件費	301,609,347	歳出+職員人件費	172,279,820	歳出+職員人件費	279,830,000

(単位:円)

【特記事項】

種類	指標名	単位	説明	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	送水管布設延長	m	災害に強い水道を構築するため合併特例債事業を利用して霞ヶ浦地区から千代田地区へ布設する送水管の延長	600	255	641	119	150	
	導水管布設延長	m	大塚取水場と下稻吉第2浄水場を結ぶ導水管を布設し、水道資源の融通による災害に強い水道供給体制を構築する。				400	100	
成果指標	送水管布設延長達成率	%	送水管布設延長／送水管布設予定延長	100	100	107%	47%	100	
	導水管布設延長達成率	%	導水管布設延長／導水管布設予定延長				100	100	

■ 指標 P2

■ 課題と対応方策

課題	送水管及び送水施設の整備により霞ヶ浦地区から千代田地区浄水場へ送水を行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	導水管の整備により地下水資源を有効活用し、県企業局からの県水道用水受水量と調整し安定的な水源を確保する。 霞ヶ浦地区Φ250 ^{mm} 配水管と送水管Φ250 ^{mm} を連結し総水量の安定確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	取水規制されている地下水の有効活用と水需要に合わせた県水道用水の効率的な受水と、千代田地区浄配水場の統廃合並びに施設の更新計画的に進め効率的に施設を運用する。

■ 今後の方向性

評価者	齋藤 健	担当課名	水道課
事業の方向性	◎ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休業止(年後を目処) ○ 終了	一次評価	【課長評価】
事業費の方向性	○ 増額 ◎ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	継続実施とする。		

部長名	堀口家明	二次評価(部長評価)	担当部署	水道事務所
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認			

■ 事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

◎ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

水道は設備産業であり、事業継続のためには、水道収益を収入源とした設備の新設と更新が必要である。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

送水管布設工事箇所は道路改良工事と一致するため、一体的な工事により経費削減を図り、引き続き平成28年度に実施する。導水管布設工事箇所は経費削減のため、県水道用水と同時実施することとし、工事箇所を変更した。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地がある時間が必要 ◎ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

平成27年度に策定した水道事業ビジョンに基づき平成28年度に策定する施設整備計画等により計画的な工事を実施する予定です。